

令和7年度第2回設楽町総合計画／まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会会議録

日 時：令和7年9月11日（木）午後7時～午後9時

場 所：設楽町役場 議場

出席者（◎は会長）

熊谷 浩一 委員（愛知東農業協同組合 総合企画部長）

金田 治久 委員（愛知県淡水養殖漁業協同組合）

伊藤 昭広 委員（設楽町教育委員）

峯田絵美子 委員（愛知県立田口高等学校長）

金田 季也 委員（設楽町小中学校校長会長）

園原 明子 委員（町民公募、子育て）

小西 勇基 委員（町民公募、子育て）

加藤 隆雅 委員（豊川信用金庫 新城中央支店長）

清水 貴裕 委員（したらワークス協同組合 事務局長）

高松 哲也 委員（一般社団法人設楽町観光協会 事務局長）

◎ 渡辺 哲広 委員（津具どっとこい）

松井 祥吾 委員（matchbox 代表）

近藤 友樹 委員（THE TAGUCHI CULTURE CLUB 代表）

加藤 沙弥 委員（株式会社みらいび）

※ 以上、委員14名出席（欠席：佐々木公仁委員、関谷健委員、伊藤美香委員、伊藤隆啓委員、久嶋啓太委員、黒岩祐治委員）

事務局：企画ダム対策課長ほか課員5名

受託者：名古屋大学4名

1 会長あいさつ

第1回審議会が6月に開催されてから、3か月があつという間に過ぎました。この間、役場の皆さまには、アンケートの実施や結果の取りまとめなど、色々のご活動いただきありがとうございました。

津具どっとこいでは、この間、農業の収穫体験を開催し、遠くは名古屋から約30名の方にご参加いただきました。各委員の皆さまにおかれても、町のために積極的に活動されたことと思いますので、今後もそうした活動を一緒にやってきたいと思っております。

早速、本日のテーマに入りたいと思いますが、本日のテーマは3点あります。

1つ目が、第2次設楽町総合計画・総合戦略の実績について、です。これまでの取り組みの成果や課題を振り返って、今回の総合計画の策定にどのように活かしていくかを考えて

いきたいと思っております。

2つ目が、先ほどお話した住民アンケートの結果について、です。私の家にも息子宛てにアンケートが届きましたので、内容を説明して、自分の将来のことだからとしっかり答えるようにと話をしてきました。前回の会で、どういった方にアンケートを出すかということを議論していただきまして、若い方が中心にという意見が出ました。これらの意見を加味し、子育て世代や若者を中心に 1,000 人ほどの対象者を絞って、アンケートを実施していただいております。その結果を報告いただく時間になると思います。

最後は、住民会議の開催について、です。委員の皆さまのところにもメール等で案内があったと思いますが、この住民会議というのが、今回の肝というか、鍵になろうかと感じております。先日、令和4年に行った町民意識調査アンケート結果を見ていましたら、「今後まちづくりに関わりたいと思いますか」という質問に対して、「そう思う」という方が5%で、「ややそう思う」という方が26%、合わせて約3割の方が、まちづくりに関わりたいという意識を持っていることが分かりました。それが、多い少ないということは別として、そうした気持ちを持たれている3割の町民の方が、こういった場において協力をしていただけるのではないかと思います。本日参加されている団体の皆さまにおかれましても、そうした方々に、自分たちの活動に協力していただけるきっかけとして良い機会になると思いますので、積極的に協力をお願いしていただきたいと思います。

本日は、以上3点について議論していきたいと思っております。短い時間になりますけれども、よろしくお願いいたします。

2 議題

(1) 第2次設楽町総合計画／設楽町第2期総合戦略の実績について、事務局から説明。

<要約>

・ 総合計画の評価結果について

6分野（協働・環境共生・産業振興・居住環境・福祉・教育文化）全34項目の目標指標に対する実績について報告。

1 協働（みんなが主役の全員協働のまちづくり）

- － 「目標を少し下回る」が25%、「目標を下回る」が75%。即効性ある取組みが難しく継続的な取り組みが必要。
- － 「まちづくりに関わりたい割合」「このまちに住みたい割合」は令和3年度実績であるため、次期計画策定に合わせて実施した今回の住民アンケート結果を用い、令和7年度に改めて達成実績・自己評価を行う予定。

2 環境共生（森と水が活きる環境共生のまちづくり）

- － 「間伐実施面積」「環境・美化活動の実施団体数」「ごみ排出量」「資源ごみ排出量」の4項目で目標を下回る。間伐実施面積は、現状の実施面積が間伐施業能力の上限であり、目標値の見直しが必要である。

- 3 産業振興（地域産業の魅力と活力にあふれるにぎわいのまちづくり）
 - 「新規就農林者数」「担い手の農地利用集積面積」「遊休農地面積」などで目標を下回っている。
- 4 居住環境（安全で快適な暮らしやすいまちづくり）
 - 「公共交通の住民1人当たりの利用回数」は目標を上回る。田口新城線の設楽町役場への乗り入れや運賃見直しによるものと考えられ、利便性向上で更なる増加を見込む。
 - 「防災アプリの加入促進」「基本消防団員数の確保」などで目標を下回る。人口減少に伴う担い手不足、高齢化、若年層の入団減、仕事と私生活の両立困難が要因と考える。
- 5 安心福祉（支え合いと助け合いによる安心福祉のまちづくり）
 - 「特定健診（国保）受診率」「この地域で子育てをしたいか」「要介護等認定比率」が目標を少し下回る。高齢化や健康格差への対応として、予防医療推進や子育てサービスのあり方について、関係者と意見交換する必要性がある。
- 6 教育文化（人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり）
 - 「田口高校への進学率」は、55%の目標値に対して48.5%でやや未達。特色を生かして、関係者と魅力化を図り入学者増を目指す。
 - 「図書館年間利用者数」「奥三河郷土館入館者数」「同館主催の企画展・講座等の年間開催回数」が目標を下回る。施設サービスの利便性・魅力を踏まえ、次期改定で目標値見直しの検討が必要。

・ 総合戦略・アクションプランの評価結果

① 総合戦略の自己評価

- 全19項目に対して「目標どおり」が42.11%、「目標を下回る」が52.63%、「測定評価不能」が5.26%の結果であった。
- 特に目標を下回ったものは、「小規模多機能自治組織の形成」「新規就農者」「新規起業家」「住まいの確保（分譲地）」「出会いイベントカップル成立件数」「合計特殊出生率」「イベント及びツアーの売上向上」。

② アクションプランの自己評価

- 全19項目に対して「目標どおり」が47.37%、「目標を下回る」が42.11%、「測定・評価不能」が10.53%の結果であった。
- 特に目標を下回ったものは、「将来集落計画策定地区数」「起業チャレンジ支援事業補助金の利用件数」「空家・空地バンク登録件数のうち空地件数」「資格取得支援補助を使った資格の取得数」「商品の開発、販路拡大に対する補助金の交付決定数」。

③ 2015-2025年の人口推移と取り組み成果の検証

- 令和42(2060)年に人口3,000人、年間10世帯の移住者確保という目標に対して、

令和 7（2025）年 4 月時点での実績は現状維持線を下回る。

- 地区別傾向として、田口地区は、人口については現状維持線で推移するが、小学生数が現状維持線を下回る。名倉地区と清嶺地区は、人口・小学生数ともに現状維持線を下回る。津具地区は、人口については現状維持線で推移するが、小学生数は現状維持線を上回る成果を見せている。
- 2016～2024 年における世帯主年齢 40 歳未満の移住実績は、町全体で年平均 4.9 世帯であり、目標の約半分という結果であった。
- 移住支援の成果が一部地区で結果に表れなかった理由について、出生率が低下したことと、町外に出て行く割合が高まって、出て行った方が帰ってくる割合が下がっている可能性が考えられる。Uターン促進と子どもの数の増加策が必要。

・ 農林・商工振興／地域おこし協力隊の取り組みの検証

① 農業

- 夏秋トマトは、数量・金額とも伸長。ミニトマトは、概ね維持。米は、数量減・単価上昇で売上増。トマトは、研修経由で新規就農が一定あり、取り組みの成果が出ている。米は、高齢化・猛暑で離農傾向にあり、農地集約が課題。

② 林業振興

- 森林組合の新規就業は、緩やかに確保。森林環境譲与税約 1 億円を境界明確化・間伐 補助・作業道整備等に活用。
- 森林経営計画の策定面積が小さく、補助獲得・採算性で不利。拡大により仕事創出・就業受け入れ拡大の可能性。

③ 商工振興と地域おこし協力隊

- 創業支援補助金の活用が低調。ふるさと納税返礼品で特産品開発。
- 地域おこし協力隊は、平成 27（2015）年から令和 6（2024）年までで 23 名を採用し、7 名が定着して 5 名が起業と成果が出ている。

○ 質疑応答

（委員）

総合計画と総合戦略の違いはどのようなか。

（事務局）

総合計画は、設楽町としての最上位計画であり、町がつくるすべての計画の根幹になるものである。一方で、総合戦略は、人口減少対策を根本において、どのように施策を実際に進めていくかを記載したものである。似たような計画になっている面もあることから、第 3 次計画では、両者を一体化することを考えている。

（委員）

どちらも人口減少をいかに食い止めるかをゴールにおいたものと考えて良いか。

(事務局)

総合計画は、人口減少対策にとどまらず、他の分野についても政策を記載するもので、総合戦略は、人口減少に特化したものをご認識いただきたい。

(委員)

総合戦略にもとづき 10 年間取り組みを行った成果として、約半分が目標を達成できたとされているが、人口の現状を踏まえると、結果が伴っていないように見受けられる。町としてどのように捉えているか。

(事務局)

目標を立て、それを達成するためにアクションプランとして実行してきたが、その目標が合っていなかったということが、現実として今見えてきたということだと思っている。その点は反省点として、今回の計画では、目標に直結する行動が何なのかを見極めて内容を固めていきたいと考えている。

(委員)

目標値の設定の仕方はどのようなか。

(事務局)

各担当課で設定している。例えば、移住件数であれば将来の目標人口に対し、年間 10 世帯を目標値として確保しないと実現できないだろう、といった考えで設定している。数値的な分析をしたうえで目標値にしているわけではない。また、毎年成果の検証は行っており、実際問題として実現不可能であろうとみなせるものについては、目標値を下げることもしている。例えば、小規模多機能自治組織の形成について、当初は 4 地区を目標にしていたが、実際に事業を実施して、モデルが無いなかで地域の皆さんに理解してつくってもらうのは無理と判断し、モデルとして 1 地区の形成を目標値に変更することなどしている。

(委員)

目標値は各課の努力目標的な意味合いが強いのか。

(事務局)

結果的にそのような意味合いになっている。

(委員)

資料 1-2 のグラフについて、小学校在学人口のグラフの形が一時増加する形をとるのはなぜなのか。

(事務局)

移住世帯が増えると出生率が上がるという定性的なデータをもとに、移住者増加パターンについては、出生率の値を 1.8% に上げて設定している。ただし、移住と元からいた若い世代が流出することは、別の次元で起こるために一時的に上がるが、落ち着いていく形になる。

(委員)

移住世帯の仮定の年齢設定はどのようなか。

(事務局)

30代のカップルが9歳以下の子供を連れて移住する、という仮定のもと計算している。

(委員)

したらワークスの受入れ状況について、令和5(2023)年からマルチワーカーを6名採用し、うち5名が町外から移住している。受け入れにあたり苦慮している点としては、冬場の職場の確保の問題がある。冬場は仕事が少なく、それほど人手を必要とされない状況があり、課題である。また、移住とセットになるケースが多いため、どこに住んでいただくかということも課題。空き家はあるが、移住希望者の希望に沿った物件を紹介することが難しい。

(委員)

町営住宅は、年齢制限があると聞くが本当か。最初から山や畑などが付いてくるような家を買うことは、移住者にはハードルが高く、お試しで入れる物件があれば良いと思う。根羽村などでは、年齢制限もなく、まあまあ新しい家に入居できることから、子育て世代の移住が進んでいると聞くが、町営住宅の制約を緩くすることはできないものなのか。

(事務局)

町営住宅は、公営住宅法に則り制限をしているものと考え。ただし、それができないから諦めようという話ではなく、必要であると委員の皆さんから声が上がれば、それを次の計画に載せていくということはしていきたい。

補足として、公営住宅施策は、貧困対策を目的に制度設計されており、移住者向けではないために様々な制約がある。近年は、自治体が公営住宅の枠から外して住宅を用意する取り組み事例が全国的にあり、それらは設楽町においても進めていく必要があると感じる。例えば、空き家を役場が借り上げ、役場が改修したうえで貸し出す、又貸し事業を行う自治体もある。そうした形で、より柔軟にまちが直接提供する住宅という今までの公営住宅とは違うものを考え、次期計画に載せていくことができると良い。

(委員)

教員の新規採用者について、外から入ってきた先生が町内に家を建てて住む、という事例はまあある。最近の若い方に聞くと、家を探したが貸し家がないため、新城で借りることにした、というような話を聞く。もったいないと感じる。教員住宅などが整えば、移り住んでくれる方も増えるのではないかな。

(会長)

津具地区では、医師住宅を教員住宅に変え、実際に住んでもらっている例がある。

(事務局)

医師住宅は、対象を拡大して教員の方や地域おこし協力隊の住居にするなど、活用を進めているところである。ただし、前提として医師がいる場合は、そちらが優先される。

(委員)

平谷村で行われた、大豆生田氏の講演を聞いた。設楽町の保育園は、人手不足と聞くが、平谷村では、地域に開かれた環境になっているとのこと。小学校では、地域ボランティアが

入っていると聞く。それを保育園にも拡張し、地域の愛着が芽生える子育て環境の構築や保育園の人手不足の解消にも繋げていくことができないか。

(事務局)

前回計画に引きずられることなく、住民会議で発言される意見などから、次期計画にどのような目標を掲げれば良いかを考えていく形になると想定している。意見を出していただいて、皆さんがそれをやるべきだと納得する形にもっていくことで、計画を通じて、今いただいた提案も動かすことができるようになっていくと思う。住民会議の際などにご意見を伝えていただいて、必要な事業を次の総合計画に盛り込むようにしていってほしい。

(委員)

田口高校の立場から、子どもたちの数がかかなり厳しい状況であることを受け、高校の有り様を真剣に考えている。計画の検証で、田口高校への進学率の目標値が 55%と設定されているが、子どもたちが減っていくなかでの 55%では、多様化する生徒のニーズに答えるための存続が難しくなっていくことは想像に難くない。目標値を高めるということと住民が田口高校に求めることについて、聞く場を設けるなどしていただきたい。

(2) 住民アンケートの結果について

<要約>

- ・ 令和 7 (2025) 年 7 月の 1 カ月で調査。配布数と回収率は、中学生向け (82、78%)、高校生世代向け (74、32.4%)、一般向け (1,000、44.2%)。
- ・ 暮らしの満足度は、約 6 割が満足側。中高生は「好き」側が多数だが、高校生ではやや低下。年齢が上がるほど「住み続けたい」が増加。
- ・ 「住み続けたい」は約 7 割。理由は「家や土地」「自然」「愛着」「特に理由はない」。
- ・ 「出て行きたい」は「買い物・外食不便」「交通不便」「医療不足」「将来性がない」。
- ・ 中年層で満足度がやや低い。若年層の誇り・魅力は比較的高い。
- ・ 中高生の進路・居住意向について、「田口高校進学」は 22%で実績値の約 45%より低い。
- ・ 将来意向について、中学生は、残留・回帰約 4 割。高校生は、流出志向が強い。残留理由は「自然」「愛着・貢献」「友人・頼れる人」。流出理由は「不便」「都会志向」「仕事不足」。
- ・ 中学生・高校生世代の人間関係について、多くは人間関係を良好と評価。一部に困難層が存在し、注視が必要。
- ・ 誇り・魅力と地域活動の相関について、誇り・魅力が高いほど、活動参加・協力・参画意向が高い。名倉地区は「活動が盛ん」の認識がやや低い。各地区で約 10%の強い参画意向層が存在。
- ・ 自由記載の分析は次回提示予定。

○ 質疑応答

(委員)

アンケート結果は公開しても良いか。今日の資料は、審議会内部に留めるべきものか。

(事務局)

基本的には、インターネット上に自由記載欄などを加えて、資料的に取りまとめたものを公開する形になろうかと考える。ぜひ周知いただき、住民会議への参加に繋げるなどしていただきたい。

(会長)

委員の役割として、審議会での情報などを関係する団体内などで共有し、それぞれの活動に活かすなどしていただきたい。

アンケート結果から、「今後まちづくりに関わりたい」という若い人が多いことが分かる。若い人の意見を吸い上げて計画に盛り込んでいきたいと考えるが、どのようにしたらそれができるのか、悩むところである。具体的に若い人達の意見を実現できるようにするためには、どのようなことができると考えられるか。

(事務局)

これまでは、設楽町が計画をつくって住民を引っ張る形であったが、住民から設楽町を引っ張る形をつくることを目指したい。もちろん、若い世代が引っ張ると高齢層が引いてしまうこともありそうな気がするので、多様な方の考えを踏まえながら、若い人の意見を取りまとめるという方向性ができると良いと感じる。

(委員)

設問の中に「町の事業に協力して、、、」といった記載があるが、これらは代表的な事業を示したうえで回答を求めたものか。

(事務局)

具体的なものは挙げずに調査したため、受け取られた方が、思い思いに理解しお答えいただいたと思う。

(委員)

前回に比べて回収率はどのようだったか。

(事務局)

相対的には下がったという結果である。ただし、今回は前回と同じ対象に配布したわけではない為、単純比較はできないものとする。前は1,000件を無作為抽出したが、今回は若年層への配布を増やしている。

(委員)

高校生と10～20代の回収率が低かった理由についてどのように分析するか。

(事務局)

中学生が高かった理由は、学校を通じて配布したことにより、宿題的な感覚で回答する方が多かったのではないかと考える。高校生は郵送で配布し、webでの回答も可としたが、

思いのほか少なかった。興味を持って回答いただけるような町にしていけないといけな
と感じる。

(委員)

20 代前半の子ども宛てに郵送されてきたが、名古屋と長野県に住んでいるために送り直
した。彼らの年代は、多分どうでも良いと思ってしまうというか、遊びや勉強に気持ち
がとられてしまう。アンケートの重要性を分かってもらえないので、回収率が上がら
ないのではなか。

(事務局)

若い方の場合、住民票がある所に送ったものの、実際には住んでいないことが少なく
ないと考えられる。また、離れていると地元のことが見れないので、自分一人答
えなくても良いかな、という意識が働くのは、仕方がないことと思っている。

(委員)

10～20 代の回収率は低かったものの、回答してくれた方は、まちづくりへの参
画意欲が高いことが窺える。この方々を巻き込んで、一緒に計画を考えていけると
良い。

(3) 住民会議の開催について

<要約>

タイトル：「みんなで語ろう、設楽のこれから。」

- ・ 自由参加、4 テーマ各 2 回開催。

実施日：10 月 21 日（火）、11 月 25 日（火）、12 月 9 日（火）、12 月 16 日（火）、1 月 13
日（火）、1 月 20 日（火）、1 月 27 日（火）

- テーマ：1. みんなが主役の全員協働のまちづくり
2. まちと産業の担い手が育つまちづくり
3. 安心して子育てできるまちづくり
4. 森と水・豊かな自然環境を活かすまちづくり

時 間：19 時～21 時

定 員：各回 30 人（参加無料）

会 場：田口特産物振興センター

進め方：第 1 回目は、活動団体の紹介後、住民でアイデア・進め方を議論。

第 2 回目は、私・地域・役場の役割を整理し計画に反映。

○ 質疑応答

(委員)

事前申込フォームがあるが、当日参加も可能か。

(事務局)

可能である。定員は 30 人としているが、上回る場合も受け付けたいと考えている。

(委員)

テーマ「まちと産業の担い手が育つまちづくり」と「森と水・豊かな自然環境を活かすまちづくり」の第2回目の日程が同じだが、一緒に行くのか。

(事務局)

一緒に行く。活動団体の皆さんの日程を調整するなかで、どうしても都合がつかず、同一会場で行うこととした。

(委員)

住民会議に関して不安がある。語るだけなら良いが、それに答えを求められる場になると当然調整なども必要になるし、難しい。意見を語って、町や関係機関から回答をもらう形になるのか。夢を語るだけなのか。レベル感を知りたい。

(事務局)

住民会議には、既に活動している住民の皆さんを中心にお声がけしている。その方々が、実現したいものを共有し、それに対して行政がどういう手助けができるか、という議論になることを想定している。住民の要望を聞いて、それを実現するための答えを行政側が持っていくという場にはならないということで理解いただきたい。

例えば、先ほど委員から出た保育園の話について、先進事例の報告を通じて、他町ではこういう条件のもとで実施できたが、設楽町でできるか否かを皆さんと考えることができると思う。集まった方の情報や知恵を持ち寄って、実現不可能なものを実現可能なものに近づけていく場が住民会議になると思っている。

今までの総合計画は、役場の計画であって、それでは成果が出ないということが、この10年間で判明してしまったように思う。これからの10年間は、役場任せではなく、住民と役場がもっと力を合わせて進めていく計画にしていくなさと思う。住民が何をこれからの10年間でやりたいと考えていて、それを行政がどのように連携、支援できるかという、両者の計画になっていくのが良いと思う。住民会議では、そういう観点で話し合いができると思う。

(委員)

アウトドアカレッジとは違うのか。

(事務局)

アウトドアカレッジと同様に、住民の皆さんと積極的に意見を交換する場というふうに捉えていただければ結構である。

3 その他

- ・ 事務局より、奥三河トレイルランニングレースに関するボランティアスタッフ募集について案内があった。

○ 閉会

- ・ 次回の審議会は、行動指針、分野別行動計画の素案の検討を議題とし、2～3月に開催予定。日程詳細は、年内に登録メールアドレスへ通知。